

20111102_銀座農業政策塾_議事録

「農業政策の流れと欧米の動向」

日時：2011年11月2日（水）19:00－21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「農業政策の流れと欧米の動向」

発表者：蔦谷栄一氏（農林中金総合研究所特別理事）

参加者：参加者 13人（発表者除く）

（農業生産法人役員、弁護士、会社員、銀行員、団体職員、マスコミ、NPO法人理事長、行政書士、司法書士など）

塾長から開会挨拶、銀座農業政策塾の趣旨、今回ミーティング趣旨

サマリー：

日本の農業の方向性は、日本の特徴・風土等を活かしていくことが肝要。

日本の方向性を熟慮するとき、単に GDP 信仰にとらわれたもので良いはずがない。GDP 以外の豊かさを享受していく成熟社会に沿うものでなければならない。

とすると、日本の農業も、成熟社会に沿うものとして食料の安定供給の確保、多面的機能。持続的な農業、農村振興（コミュニティ）を重視していくことがその方向性となる。効率性や生産性、価格競争など単に産業的な側面のみを強調すべきではない。

このような視点から、TPP の情勢と見込み、影響、また、農業政策の推移と欧米の動向を踏まえたうえで、日本の方向性、日本の農業の方向性についてお話しする。

なお、TPP が抜き差しならない状況になってきている。TPP への加盟は、日本の農業に壊滅的な打撃を与えるものである。しかしながら、TPP の論点として日本の農業がやり玉に上げられるが、TPP は関税の完全撤廃を目標とするものであって、農業も含めた広い分野にわたって甚大な影響を与えるようになることは必至である。

発表メモ：

1. TPP の情勢と見込み、影響。また、TPP 以前の欧米の動向

(1) TPP をめぐる情勢

野田総理、腹をくくったか

TPP、多国間にて関税全廃

自由化を行うにしても FTA による二国間交渉で例外品目も認めながらの自由化で十分のはずだが

楽観論が多過ぎる。たとえば、後で交渉離脱すれば良いとか

(2) TPP の概要

当初は P4（ピーフォー）。輸出偏重の小規模国の集まり

オバマ大統領が TPP の母屋を奪う。現在、米国が主導権を握っている

日本が TPP に参加すれば、日米二国だけで TPP 全体の GDP の 9 割となる
TPP にて農業がやり玉に上がるが、農業は 21 分野の一つに過ぎない

菅首相の基本方針骨子

11年3月までに方針決定の予定だったが、東日本大震災発生にともない先送り。
早期参加でルールづくりに参画するのが有利といわれていたが、現在の TPP の交渉
9か国にて大筋合意に近いところまでできているとも伝えられている。

(3) TPP の影響

TPP 導入の影響試算

政府試算。農水省試算、コメの生産量減少率 90%

日本の農業に壊滅的なダメージがあると理解すべき

持続するための日本の農業の根幹部分が揺るがされることになる

大規模経営への影響

北海道農業における規模拡大（効率化）と低価格路線への影響が大きい

(4) TPP を考える視点

GATT ウルグアイラウンド

戦後、米国が世界の食料供給基地化。その後、欧州も食料輸出を拡大し、輸出補助金をつけるようになる。欧米間の対立激化。直接支払いの導入で欧米間で手を握ったのが GATT ウルグアイラウンド合意

WTO（一括合意）

GATT ウルグアイラウンド時とは変わってプレイヤーが多く交渉は複雑で難航。
一括合意の WTO ではなく FTA、EPA など二国間協定が主流に

TPP は FTA の変形

基本的に例外を認めないのが TPP の特徴

FTAAP 構想

米国としては、自国主導のアジア太平洋自由貿易圏へ収れんしたい

日本の FTA 進捗状況

財界が主導。韓国が輸出を伸ばしている（日本のシェアを奪っている）のが原因
ただし、韓国の自由貿易効果が出てくるのはまだ先の話し。ウォン安で輸出を伸ばしているのが実態

過剰反応ではないか

TPP 交渉参加検討にあたっての政府の Q&A

楽観論で整理されている

オバマ大統領、再選に必死

景気回復により失業率を目に見えて低下させる必要がある

起死回生のための TPP

日本の農業

小麦、大豆、トウモロコシは既に目いっぱい米国からは輸入。米以外は増えないのではないかと？

むしろ、オーストラリアやニュージーランド、ベトナムからの農産物輸入が増加するのではないかと？

米国は、製造業を捨てた。国内は空洞化している

なので、アメリカは農業への期待よりも、サービス産業（医療、金融など）の進出がねらいではないかと？

現在、農業をメインに議論しているが、米国のねらいは別では？

TPP をめぐる直近での重要報道

「米経済団体、大統領に圧力 ～TPP 例外認めぬ」（20111023 日本農業新聞）

「GM 表示、米国が緩和要求も」

「牛肉輸入規制 来年緩和」

「医療制度見直し要求」 公的医療保険制度の見直しに向けた米国の決意

「公共事業入札 外国企業参入容易に」

米韓 FTA の中身

毒素条項

自動車部門。排気量の基準税制。米国有利となるように大型車につき引き下げる医薬品認可が遅れたときは補てんする。韓国内で米国企業の損害賠償も可能
韓国は、野党の猛烈な反対により、国会で米韓 F T A について批准できずにいる
韓国の輸出利益を享受しているのは、ごく一部。所得格差が広がっている

貿易自由化をすればするほど、所得格差が広がる

企業は、多国籍化／無国籍化している

人件費の安いところに移転をしている

TPP で国内の雇用を確保というが、理論と実態はまったく逆

II 農業政策の推移と方向性

(1) 戦後農政の歩み

戦後。食料（コメ）の増産と所得水準の向上を目指してきた

農業基本法制定。米作中心から、畜産、野菜、果樹等への生産転換

新農政。食料自給率低下の中で、農業の位置付けを見直す、農業を再構築

新基本法。食料の安定供給の確保。多面的機能。持続的な農業。農村振興

市場原理に基づく農業とともに非市場原理に基づく農業についても支援を行う

消費者重視の視点を強調

(2) 最近の農政

2000年から中山間地直接支払いがスタート

品目横断的経営安定対策

担い手農家への支援（一定規模以上の農家に絞り込んでの支援。規模拡大を目指して）

農地・水・環境保全向上対策

特別栽培（1／2）への支援

農村の反発をくらった

戸別所得補償制度

農地規模という絞り込みをせずに、コメ農家（販売農家）のすべてに補てんを行う

「食と農林漁業の再生実現会議」基本方針と行動計画

民主党政権。大規模農家育成へ舵を切る。絞り込みを行う農政に戻そうとしている

自民政権以上に市場原理を導入

(3) 今後の農政はどうあるべきか？

- ①市場原理を持ちながら、多面的な機能を重視していく
- ②国の形はどうあるべきか？の本質的な問題と関わる
国民全員によるもっと議論が必要
- ③農業のためには、コミュニティ、農地・自然が必要（社会的共通資本）
農業（産業）だけでは成り立たない
- ④規模拡大を行えば、日本の生き残りができるのか？（どうも違う）
価格競争ではなく、付加価値向上を目指すべきではないか
- ⑤日本の農業は、コミュニティと品質、安全・安心という方向付けがフィットする
米作など土地利用型農業については直接支払いにて保護を行う。
食料安全保障の必要から

Ⅲまとめ／日本の方向性としては

日本の方向性としては、次のとおりと考える。
成熟社会の中での日本農業のあり方を考える。そして、実現する
GDP 信仰は我々が求めるべきものではない
GDP とは違う豊かさを求めるのが成熟社会（成熟国家）
人材の育成が GDP を押し上げる、結果として成長率を上げることになる

以上